

## 第6章 主体的な生活設計力の形成

### 一消費者教育・金融経済教育とキャリア教育の統合に向けて

東京家政学院大学副学長

上村 協子

#### 【要約】

相続（世代間資産移転）調査や女性と財産研究など一連の先行研究から生活設計主体の変容を示した。生活設計は、将来に向けて行動指針を作ること。過去の経験をもとに将来と現在を相互に関連させ、家庭や地域、コミュニティなど身近な生活の関わりを軸に、優先順位を決め自己決定し主体的に生活創造する方法・ツールである。

個人は自らの内面で自己情報を蓄積し、自己評価し、自分のアイデンティティを形成し、個人人格・組織人格を統合して生活設計主体となる。一方他者と共同し生活環境に働きかける主体的な生活設計力を形成する。プロセスの軸は「将来展望力」である。若年世代を中心に、将来展望力の有無による意識の違いを明らかにする。

まとめとして、消費者教育や金融経済教育など推進が図られているが、これらとキャリア教育を統合し、持続可能な生活と社会を創造することが、社会的に要請されていることを提言した。

#### 内容

1. 先行研究にみる「生活設計主体」の変容
2. 「将来展望力」を軸とした生活設計主体の検討
3. 若年世代の将来展望力と生活選択
4. 消費者教育・金融経済教育、キャリア教育と生活設計

#### I. はじめに

人は、誕生から死亡まで、時間という限られた資源のなかで生きている。先行きが見えない時代には、社会は個人の生活選択に自己決定・自己責任を要請し、生活設計・ライフプラン・ライフデザインの必要性が高まってくる。日本でもリーマンショック以降、消費者教育や金融経済教育、さらにキャリア教育、生涯学習などの関係領域において生活設計教育が欠かせないものとされている。

生命保険文化センターは一貫して生活設計を、生活の分析概念ではなく、生活技術・ツールと捉えてきた（生命保険文化センター、1997）。生活設計は、個人や家族がそれぞれの将来を描くための手段であり、生活技術であるため、誰がどのような立場から、誰の

生活設計を進めようとしているかで、内容は当然異なってくる。また、高度経済成長期や、少子高齢化社会など時代の経済社会の状況に応じ生活設計資源の内容やプロセスは変化する。いずれの対象でも時期でも、生活設計ツールを提供することで、個人や家族の能力を開発し、生活の質の向上に貢献する実績を残してきた。

家庭経済や生活経営の研究者である御船美智子と宮本みち子は生活設計の社会的意義を次のように記述する。「現代は、標準的な商品・サービスで受身に生活ニーズを満たせる時代ではなく、情報、お金、時間、そして人間関係、空間などを含めた媒介を用いて、生活設計でニーズを満たす時代になっている。」(御船、2002、p194)「人々の人生設計の転換も迫られている。経済成長に裏打ちされて可能であった雇用の安定と所得の上昇、性別役割分業によって営まれる家族の生活は、いまや持続可能性を失いつつある。それにかわる持続可能性のある、しかも公平性と公正性のある暮らしの実現のためには、あらたな生活経営モデルを創造しなければならない。」(宮本、2010、p6)

持続可能な生活選択を支える生活設計ツールや生活設計主体形成の理論について、調査結果を参照し、考察することが本稿の目的である。

調査結果の検討にあたっては、自分の内面にアイデンティティを形成し、自分の外側に働きかける軸として将来生活をイメージする力【将来展望力】を捉えた。さらにまとめとして、主体的な生活設計力の形成を核に、消費者教育や金融経済教育とキャリア教育を統合する視点を提示した。

## Ⅱ. 先行研究にみる「生活設計主体」の変容

まず、3つの先行研究をもとに、生活設計主体の変容を整理する。

### 1. 世代間の資産移転に関する調査 生命保険文化センター 野口悠紀雄主査(野口1989)

- (1) (1987年) 691人
- (2) (1988年) 首都圏807人
- (3) (1991年) 首都圏563人 福岡563人 山形652人

1980年代後半、バブル経済のとりわけ首都圏の地価高騰により、資産格差はきわめて大きなものとなった。フロー社会では、資産の大部分が労働所得からの蓄積で構成され、相続の重要性は低い。これに対して、経済のストック化が進展すると、相続によって得る資産の重要性が増す。世代間資産移転調査は、大都市圏の住宅取得において、相続が決定的な意味を持つに至った時期に実施された、日本初の都市部での相続調査である。家督相続的な長男同居意識の変容を明らかにした。

社会保障や税制による再分配は、所得：フローに関するものである。フローに対するス

トックの相対的重要性が増大し、フロー型施策効果の限界が指摘された。相続税が議論の対象となり、同時に、家計資産：ストックの名義が注目された。従来家産と考えられてきた住宅や土地が、家計の個人別化のなか、個人名義の個人資産と意識される。生活設計の理念が世代継承から一代完結へ変容し、生活設計主体は、大きく家から世代（夫婦）へ、さらに夫から妻への資産移転など、個人単位意識となり女性と財産という研究テーマも生まれた（野口、1989）。

生命保険文化センター機関誌、『J I L I FORUM』第1号1990年9月のテーマは、特集：ストック経済化と国民生活であった。資産移転に関する3つの調査をまとめて、筆者は次のように記述した（上村、2004、p141）。

一移転には、親子を軸とする世代間（タテ—垂直）の移転と、夫婦を軸とする世代内（ヨコ—水平）の移転がある。親子間の流れの基底には継承の論理と移転の論理がある。また親子の資産移転には、母系的な流れと父系的な流れがある。日本の家族において、住宅取得・老親扶養・遺産相続など人生後期の世代間移転を従来大きく規定してきたのは、定住・夫の親と同居・遺産相続により生活の拠点を確保する方法であった。戦後の民法が均分相続となった後も長く、長男同居とそれ以外の場合では「妻の母・妻の父・夫の母・夫の父」の遺産の流れは厳然と異なり、長男同居の場合は父親から母親への不動産移転はほとんど見られなかった。また、高齢者への社会保障制度が整ってきても「土地には手をつけたくない」という根強い意識が遺産動機の根底を形成してきた。山形・福岡・東京の相続や、日本とアメリカの相続比較においても、日本の家督相続慣習の影響は長期にわたって持続してきたことが示されている。

「土地資産の継承で生活の場を確保する」方法を変えつつあるのは、大きくは社会保障制度であるが、見逃せないのは土地資産の金融資産化、ストックのフロー化現象である。土地を「生きる場—住む場」を確保する資産ではなく、金融資産の代替となる資産と見なす意識は強まり、不動産と金融資産との境界線が低くなるに伴い、継承の論理が移転の論理へと移行していく。その変更は、娘・妻・母、息子・夫・父という家庭における役割を果たすことが、生涯の大きな割合を占めた人生から、自己決定・自己責任の生活設計によって自分の存在意義を表明する変更を意味しているのだろうか。—

上記、世代間の資産移転に関する調査のまとめで指摘したように自己決定・自己責任の生活設計によって自分の存在意義を表明する変化は進み、同時に個人の生涯を越えて持続可能な社会を形成する仕組みが求められる時代になってきたと言える。

## 2. 妻と夫の財産に関する調査

夫調査1997年332人、妻調査1997年457人

相続に関する先行研究の後に、広渡・御船・上村は、東京女性財団による女性と財産に

関する調査を実施する。1997『妻と夫の財産』、1998『財産・共同性・ジェンダー』として行った調査結果は、その後の御船美智子「生活設計の複合性と相対化」へとつながっていく。筆者の生活設計主体に関わる部分を、抽出しておこう（上村、2004）。

一家計財産は誰のものかという妻と夫の意識を、身分効果志向（妻であるから）と個人業績志向（貢献したから）と2つに分類し、夫妻の資産格差や相続の実態と意識の構造を提示した。妻と夫の名義資産割合は、妻3：夫7。妻には「夫の財産は自分のものだ」という強い共有意識があり、夫婦においてはその意識が一見共有されている。だが、意識は、社会的に公認される名義とはならない。

妻調査・夫調査共に、夫妻の資産形成への貢献割合は、妻5.5：夫4.5という意識があるという結果が示された。夫のものは妻のものという夫名義資産への妻の強い共有意識は、自分の個人業績の貢献評価が基底にはある。しかし、個人業績（貢献・寄与）が清算されるのは、離婚の財産分与か（遺産）相続の時である。

相続で清算するという方法は夫が死ぬまで「待たされる清算」である。また貢献評価を明確にする遺言は書かれず、社会的には法定相続分の2分の1という妻の座（身分効果）としての資産所有に留まる。女性の生活設計はいつ死ぬか未定の夫の遺族としてのハッピー・ウイドウ・ライフという不安定な生活設計に矮小化される。—

### 3. 御船美智子「生活設計の複合性と相対化 —生活主体形成への展開—」（御船、1998）

個人単位的生活設計の視点をより明確にし、過去・現在・将来の生活設計ツール理論を組み立てたものが、御船美智子の『JILI FORUM』No.8（生命保険文化センター、1998）の論考だと位置づけることができよう。

- ①生活主体と生活単位：誰が生活設計をするか、どの範囲の生活設計をするか
- ②生活領域（生活分野・イベント・空間など）
- ③生活資源（時間、能力、貨幣、社会関係、制度、文化、自然）
- ④動機的課題（欲求、規範、価値観、役割など）

御船の提唱した概念に自己情報がある。「生活設計はかけがえのない個人の生涯をできる限り充実させるための考え方とツールである。生活設計は、自分の、自分による（自分にしかできない）、自分のための思索となる。」（御船、1998）。また、アイデンティティの形成に個人人格・組織人格という人格に新たな概念を提示している。

### 4. 先行研究をもとにした本稿のアプローチ

御船の論文に示される、生活設計における過去と現在の相互作用・現在と将来の相互作用を以下にまとめ、持続可能な生活と社会へのアプローチを考察する。

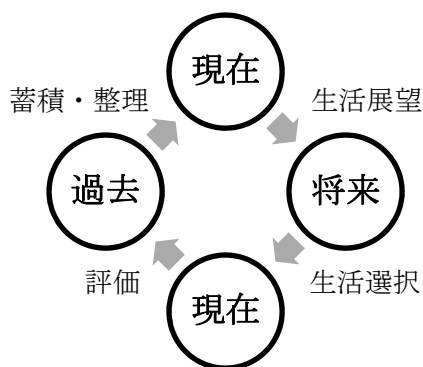
本稿では、生活主体を基本的には家族や組織ではなく個人と捉え、人は生活設計によ

り、持続可能な生活主体に変容すると設定した。ポイントは自己情報を評価・蓄積・整理することで、生活展望が可能となり、生活選択のジレンマやストレスを軽減し、持続可能な生活選択が可能となると仮定した点である（【図表1】参照）。

- ①生活展望：先の見通しもなく、目標も定めない、その日暮らしの状況の人が、自分自身の自己情報を個人史として整理し、目標を定める。
- ②生活選択：社会のなかで、組織に属し、計画的に生活資源を獲得し配置し、生活資源の情報をもとにマネジメントを行い、生活選択・自己決定をする。
- ③評価・蓄積・整理：生活選択の結果を評価し、当初の目標や計画との違いやその原因を分析し、フィードバックする。

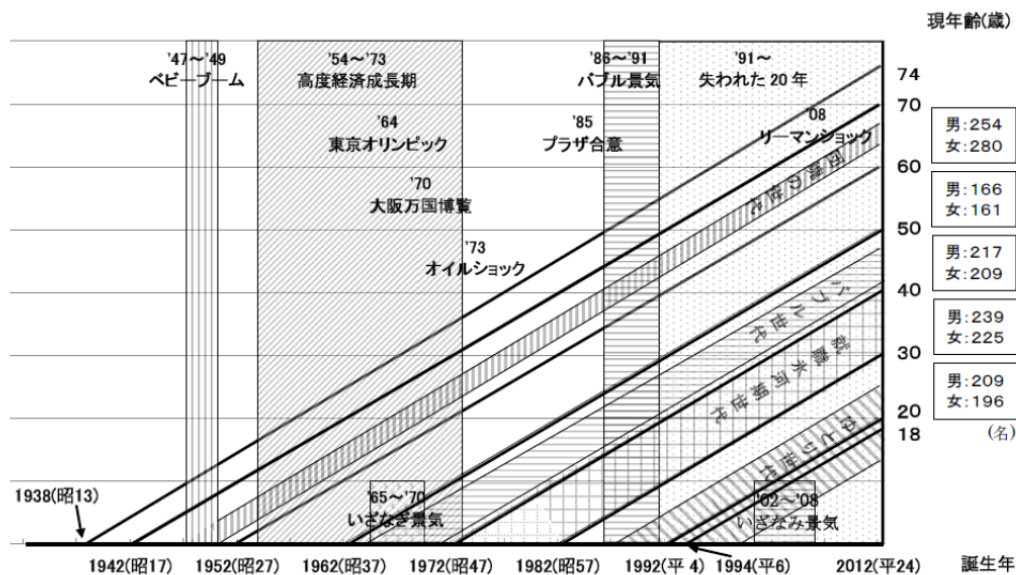
個人は経験により自己情報を蓄積する。誰でも日常生活でさまざまに体験・経験する。日常的な体験・経験を、自分のアイデンティティやスピリッツとするには自分の体験を自己評価し、経験を個人史として認識し、社会組織の中での位置づけるプロセスが必要となる。

【図表1 過去と現在と将来の相互作用】



### Ⅲ. 「将来展望力」を軸とした生活設計主体の検討

【図表2 調査対象者世代別時代背景】



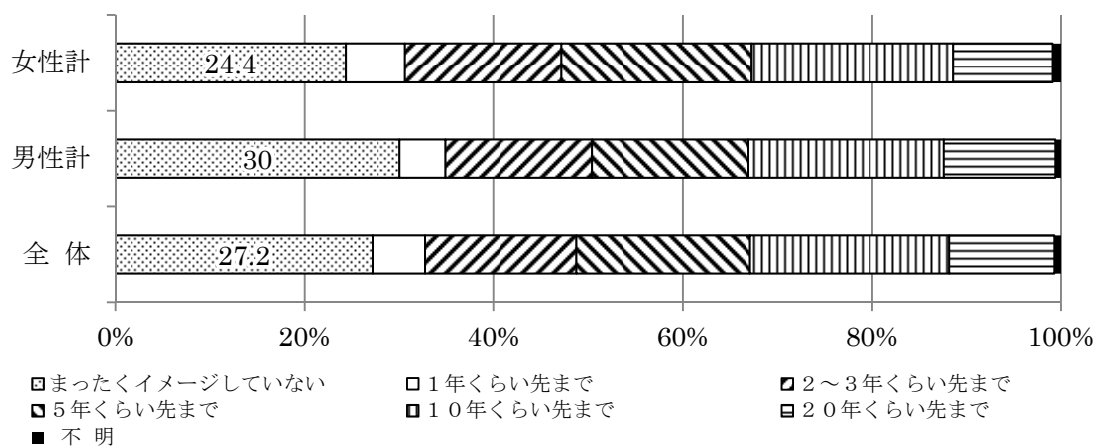
【図表2】は、2012年11月調査分析対象となった、2,156名の世代別時代背景である。18歳から74歳まで人生の長さは、経験量の違いだけではなく質の違いにもなる。

#### ◆将来展望力（現在→将来生活をイメージする力）

将来の生活を意識的に捉え、目標を主体的に設定し生活選択により実現しようとする姿勢が、生活設計の過去・現在・将来をつなぐ起点となる。将来に向けての姿勢を、「あなたはどのくらい先まで、将来の生活をイメージしていますか？」との問いに対して「あり」という回答を将来展望力（現在→将来をイメージする力）としてとらえ、この将来展望力を軸に生活設計主体を探った。

将来展望力が生活設計力の基盤と捉え、「自分が将来をイメージしているとの認識」の有無をみると、男性は30%、女性は4分の1が、全くイメージしていないと答えた。30歳以下でイメージできない割合が高く、特に18~24歳までの男性の36.3%が将来イメージなしと答えており、生活設計基盤の弱さが示された。他方長期的な10年先の展望を持っている人は2割で、20年先は1割となった【図表3】。

【図表3 あなたはどのくらい先まで、将来の生活をイメージしていますか？】



	サンプル数	まったくイメージしていない	1年くらい先まで	2~3年くらい先まで	5年くらい先まで	10年くらい先まで	20年くらい先まで	不明
全体	2156	27.2	5.5	16.0	18.3	21.1	11.1	0.7
18~24歳	215	36.3	11.6	27.0	14.9	6.0	3.3	0.9
25~29歳	190	33.7	6.8	25.8	17.4	9.5	6.8	-
30~39歳	464	29.1	5.2	20.5	18.5	14.7	11.9	0.2
40~49歳	426	25.1	7.5	16.2	20.2	18.8	12.0	0.2
50~59歳	327	21.7	4.9	10.1	15.9	30.3	16.5	0.6
60~74歳	534	24.7	1.7	7.9	19.7	33.0	11.2	1.9
男性計	1085	30.0	4.9	15.5	16.5	20.7	11.8	0.6
18~24歳	111	39.6	9.0	31.5	10.8	6.3	1.8	0.9
25~29歳	98	36.7	9.2	20.4	17.3	12.2	4.1	-
30~39歳	239	30.1	4.2	19.7	18.4	13.4	13.8	0.4
40~49歳	217	27.2	4.1	13.8	18.9	19.8	15.7	0.5
50~59歳	166	24.7	6.6	11.4	9.6	27.7	18.7	1.2
60~74歳	254	29.1	1.6	6.7	19.3	33.5	9.4	0.4
女性計	1071	24.4	6.2	16.6	20.1	21.4	10.5	0.9
18~24歳	104	32.7	14.4	22.1	19.2	5.8	4.8	1.0
25~29歳	92	30.4	4.3	31.5	17.4	6.5	9.8	-
30~39歳	225	28.0	6.2	21.3	18.7	16.0	9.8	-
40~49歳	209	23.0	11.0	18.7	21.5	17.7	8.1	-
50~59歳	161	18.6	3.1	8.7	22.4	32.9	14.3	-
60~74歳	280	20.7	1.8	8.9	20.0	32.5	12.9	3.2

#### ◆将来展望力の形成（過去→現在の将来展望力）

将来展望力の有無は、過去の経験に左右される。

将来生活をイメージしている人1,553名が、イメージをするきっかけになった出来事（複数回答）の第1位は、自分や家族の病気で33.5%、第2位は子供進学で27.8%となっている。性・年齢別できっかけは異なり、30歳未満男性は①就職②結婚、30歳未満女性は①結婚②就職③子供の出生、30歳代40歳代はともに①子供の進学である。50歳代では男性では①定年、女性は①自分や家族の病気であり、60歳以上では男女とも①自分や家族の病気が半数以上となる。病気など危機経験とライフコースに沿ったイベントの経験の双方がイメージにつながっていく。

また、将来生活をイメージしていない人587名が将来をイメージしていない理由は、①今の生活に精いっぱい、先のことで気が回らないから、②先のことを考えても仕方ないからと続く。特に40歳代女性では、今の生活に精いっぱい追われる生活との意識が強い。

## Ⅳ. 若年世代の将来展望力と生活選択

29歳以下、30～49歳、50歳以上の3段階で、さらに将来のイメージ有無により以下の6グループをつくった。特に、29歳以下の動向に注目して、意識と実態を検討する。

【質問 あなたはどのくらい先まで、将来の生活をイメージしていますか？】

将来のイメージあり・29歳以下（261名） 将来のイメージなし・29歳以下（142名）

将来のイメージあり・30～49歳（646名） 将来のイメージなし・30～49歳（242名）

将来のイメージあり・50～74歳（646名） 将来のイメージなし・50～74歳（203名）

イメージの有無でクロス个回答にいくつかの傾向があることがわかった。それは以下の3つに分類することができる。

①生活実態（図表4～図表6）

②生活選択の志向・意向（図表7～図表13）

③生活変化認識・予測（図表14～図表17）

※【図表4～17】は、「生活設計に関する調査」（2012年調査）と㈱リサーチ・アンド・ディベロプメント（R&D）が実施した「生活者総合ライフスタイル調査（CORE）」<sup>11</sup>の回答をクロスさせたものである。

①生活実態（図表4～図表6）

将来イメージがない人は困ったときの相談先で頼りにできる相談先がない割合が高い【図表4-1、4-2】。



【図表4-1 困ったときの相談先（家計・お金）（将来イメージの有無別）】

	BM21.1 困ったときの相談先(家計・お金)								
	サンプル数	市区町村役所(場)	市区町村役所(場)以外の公的機関	家族・親戚	友人・知人	専門家・専門機関	その他	頼りにできる相談先はない	不明
全体	2156	9.9	2.5	73.6	20.3	9.3	0.6	16.5	1.0
将来のイメージあり・29歳以下	261	12.3	3.1	83.5	32.6	9.2	0.4	8.4	1.5
将来のイメージなし・29歳以下	142	4.9	2.1	73.2	29.6	2.1	0.7	19.7	1.4
将来のイメージあり・30-49歳	646	10.5	2.5	79.7	22.6	9.1	0.5	12.4	0.2
将来のイメージなし・30-49歳	242	10.3	1.7	63.6	14.9	4.1	-	28.5	0.4
将来のイメージあり・50-74歳	646	9.3	2.6	72.4	15.9	12.7	0.6	15.6	0.5
将来のイメージなし・50-74歳	203	9.4	2.5	58.6	11.3	9.9	1.0	26.6	3.0

【図表4-2 困ったときの相談先（家計・お金以外）（将来イメージの有無別）】

	BM21.2 困ったときの相談先(家計・お金以外)								
	サンプル数	市区町村役所(場)	市区町村役所(場)以外の公的機関	家族・親戚	友人・知人	専門家・専門機関	その他	頼りにできる相談先はない	不明
全体	2156	15.3	5.3	66.6	51.5	12.7	0.6	12.2	1.1
将来のイメージあり・29歳以下	261	8.4	4.2	74.3	67.4	9.6	1.1	8.4	1.9
将来のイメージなし・29歳以下	142	7.0	2.8	62.7	59.2	4.2	0.7	16.9	0.7
将来のイメージあり・30-49歳	646	16.7	5.6	73.4	59.1	13.2	0.8	7.1	0.6
将来のイメージなし・30-49歳	242	13.2	3.7	57.4	45.0	9.1	1.2	21.1	0.8
将来のイメージあり・50-74歳	646	18.1	6.5	65.3	44.4	17.8	-	11.0	0.6
将来のイメージなし・50-74歳	203	17.7	5.4	53.2	33.0	9.4	0.5	23.6	1.5

現在の預貯金の金額を比較すると、29歳以下で「イメージなし」142名の約3割が預貯金なしと答えている。29歳以下で「イメージあり」の261名のうち、預貯金なしと答えた割合が約1割と比べ、「イメージなし」は預貯金なしにつながっている【図表5】。経済状況の厳しさが、将来をイメージする余裕を奪っている状況といえよう。

【図表5 預貯金額（将来イメージの有無別）】

	F6 現在の預貯金額													
	サンプル数	なし	50万円未満	50~100万円未満	100~200万円未満	200~300万円未満	300~400万円未満	400~500万円未満	500~800万円未満	800~1,000万円未満	1,000~1,500万円未満	1,500~2,000万円未満	2,000万円以上	不明
全体	2156	10.8	15.5	8.5	9.3	10.6	5.9	6.2	7.0	5.5	5.3	3.1	8.8	3.4
将来のイメージあり・29歳以下	261	10.7	39.1	12.6	13.4	10.3	3.8	2.7	1.5	3.4	0.8	-	0.4	1.1
将来のイメージなし・29歳以下	142	29.6	41.5	9.9	7.0	4.9	1.4	1.4	2.1	0.7	0.7	-	-	0.7
将来のイメージあり・30-49歳	646	7.3	11.6	10.1	13.0	16.3	10.4	6.5	7.6	4.6	4.2	1.4	3.3	3.9
将来のイメージなし・30-49歳	242	20.7	18.2	13.2	11.2	9.9	2.5	8.3	5.4	3.7	2.5	1.2	1.7	1.7
将来のイメージあり・50-74歳	646	4.6	5.7	4.0	4.6	6.8	5.0	7.1	10.4	8.5	10.2	7.3	21.2	4.5
将来のイメージなし・50-74歳	203	15.3	8.4	6.4	5.9	10.3	4.4	7.9	6.9	7.4	6.4	3.4	11.8	5.4

生活の総合満足度 60点を境に、「イメージあり」が「イメージなし」よりも高くなる傾向が見られる【図表6】。

【図表6 総合満足度（将来イメージの有無別）】

	F10 生活の総合満足度										
	サンプル数	～20点未満	20～29点	30～39点	40～49点	50～59点	60～69点	70～79点	80～89点	90～100点	不明
全体	2156	3.0	3.1	6.9	6.6	17.0	18.9	22.9	14.7	6.6	0.2
将来のイメージあり・29歳以下	261	2.7	2.3	6.1	8.8	19.9	17.6	24.9	12.6	5.0	-
将来のイメージなし・29歳以下	142	7.0	7.0	9.9	7.0	21.8	10.6	21.8	11.3	3.5	-
将来のイメージあり・30-49歳	646	2.2	3.6	5.7	6.5	14.2	22.0	23.5	14.4	7.4	0.5
将来のイメージなし・30-49歳	242	6.2	4.1	13.6	7.9	21.1	16.5	15.7	10.7	3.7	0.4
将来のイメージあり・50-74歳	646	0.9	1.7	5.1	4.5	15.2	20.4	25.2	18.3	8.5	0.2
将来のイメージなし・50-74歳	203	5.9	3.4	6.9	8.4	19.2	15.3	21.7	13.8	5.4	-

意識的に将来展望ができる「イメージあり」の人は、困ったときの相談先をもっており、現在の預貯金額も高めであり、生活満足度も高い傾向が示された。

②生活選択の意向・志向（図表7～図表13）

将来に向けた生活選択として、「イメージあり」は貯蓄や将来の備えに力をいれていきたいという姿勢につながる【図表7】。

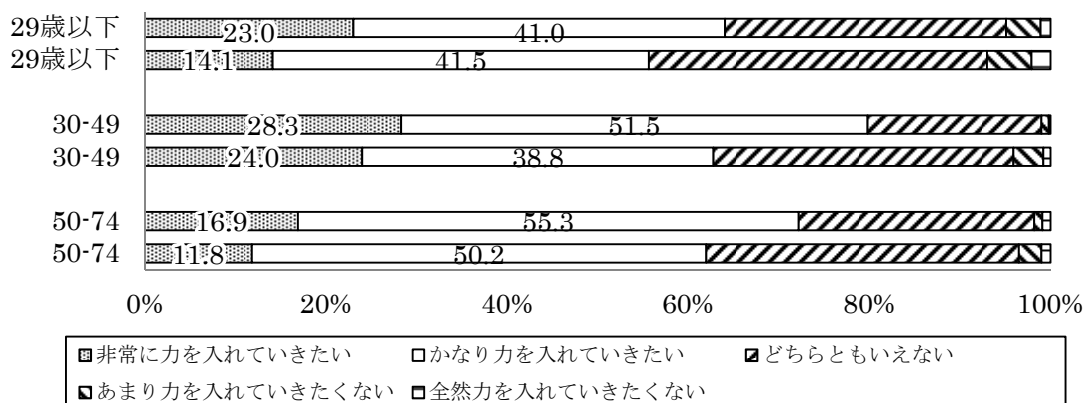
【図表7 貯蓄や将来への備え意向（将来イメージの有無別）】

	A2. 10 貯蓄や将来への備え					
	サンプル数	非常に力を 入れていき たい	かなり力を入 れていきたい	どちらともい えない	あまり力を入 れていきたく ない	全然力を入 れていきたく ない
全体	2156	14.5	49.5	31.5	3.9	0.5
将来のイメージあり・29歳以下	261	27.6	49.8	19.9	2.7	-
将来のイメージなし・29歳以下	142	14.8	44.4	35.2	4.9	0.7
将来のイメージあり・30-49歳	646	17.0	58.0	23.1	1.4	0.5
将来のイメージなし・30-49歳	242	16.9	48.8	31.4	2.1	0.8
将来のイメージあり・50-74歳	646	9.0	47.8	37.5	5.6	0.2
将来のイメージなし・50-74歳	203	4.9	33.5	50.7	9.4	1.5

将来イメージがなければ、目標や姿勢が定まらず、資源管理力も形成されない【図表8】。

基本的に、「イメージあり」は「イメージなし」よりも物事に積極的取り組む姿勢がみられ、家族のふれあいも積極的である。

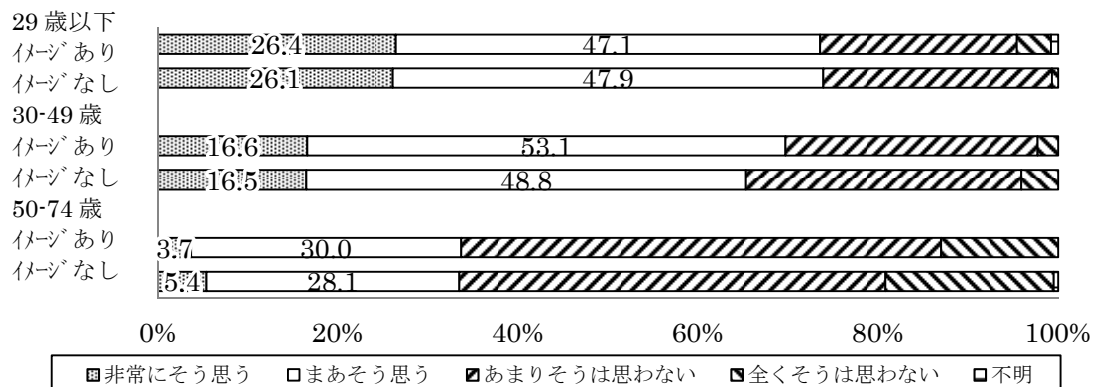
【図表8 家族とのふれあい意向（将来イメージの有無別）】



		A2.14 家族のふれあい					
		サンプル数	非常に力を入れていきたい	かなり力を入れていきたい	どちらともいえない	あまり力を入れていきたい	全然力を入れていきたい
全体		2156	21.2	49.1	26.9	1.9	0.8
将来のイメージあり	29歳以下	261	23.0	41.0	31.0	3.8	1.1
将来のイメージなし	29歳以下	142	14.1	41.5	37.3	4.9	2.1
将来のイメージあり	30-49歳	646	28.3	51.5	19.2	0.8	0.2
将来のイメージなし	30-49歳	242	24.0	38.8	33.1	3.3	0.8
将来のイメージあり	50-74歳	646	16.9	55.3	26.0	0.9	0.9
将来のイメージなし	50-74歳	203	11.8	50.2	34.5	2.5	1.0

但し、「高い収入が得られるように仕事を頑張っていきたい」という質問の回答では、イメージの有無による差は示されない【図表9】。

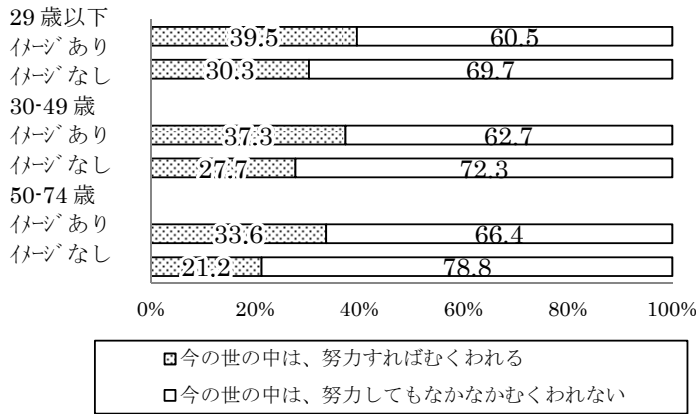
【図表9 高収入が得られる仕事の取組み姿勢（将来イメージの有無別）】



		高い収入が得られるよう仕事をがんばっていきたい					
		サンプル数	非常にそう思う	まあそう思う	あまりそうは思わない	全くそうは思わない	不明
全体		2156	13.4	42.2	36.9	7.4	0.1
将来のイメージあり	29歳以下	261	26.4	47.1	21.8	3.8	0.8
将来のイメージなし	29歳以下	142	26.1	47.9	25.4	0.7	-
将来のイメージあり	30-49歳	646	16.6	53.1	28.0	2.3	-
将来のイメージなし	30-49歳	242	16.5	48.8	30.6	4.1	-
将来のイメージあり	50-74歳	646	3.7	30.0	53.3	13.0	-
将来のイメージなし	50-74歳	203	5.4	28.1	47.3	18.7	0.5

努力をすればむくわれるとの意識は全体では3分の1だが、「イメージあり」で若干多く、「イメージなし」ではむくわれないので、あくせくしないとの意識につながる【図表10】。

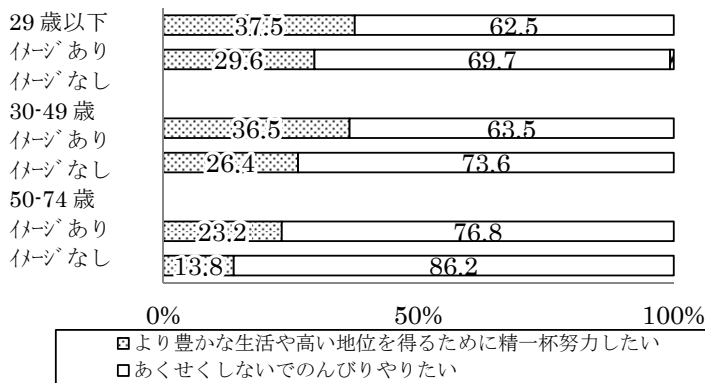
【図表10 努力応報についての意識姿勢（将来イメージの有無別）】



「イメージあり」で  
努力応報と考え  
努力志向？

	F1.1 努力応報		
	サンプル数	今の世の中は、努力すればむくわれる	今の世の中は、努力してもなかなかむくわれない
全体	2156	33.3	66.7
将来のイメージあり・29歳以下	261	39.5	60.5
将来のイメージなし・29歳以下	142	30.3	69.7
将来のイメージあり・30-49歳	646	37.3	62.7
将来のイメージなし・30-49歳	242	27.7	72.3
将来のイメージあり・50-74歳	646	33.6	66.4
将来のイメージなし・50-74歳	203	21.2	78.8

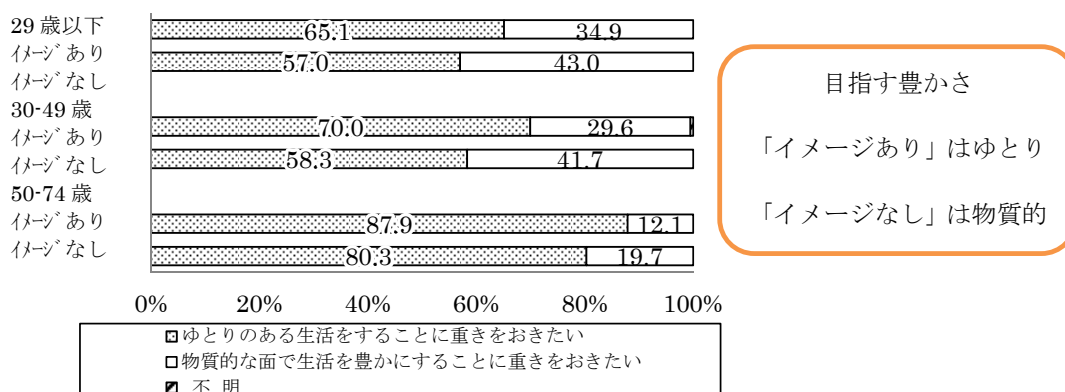
【図表11 努力志向についての意識姿勢（将来イメージの有無別）】



年齢が高くなると  
のんびり志向

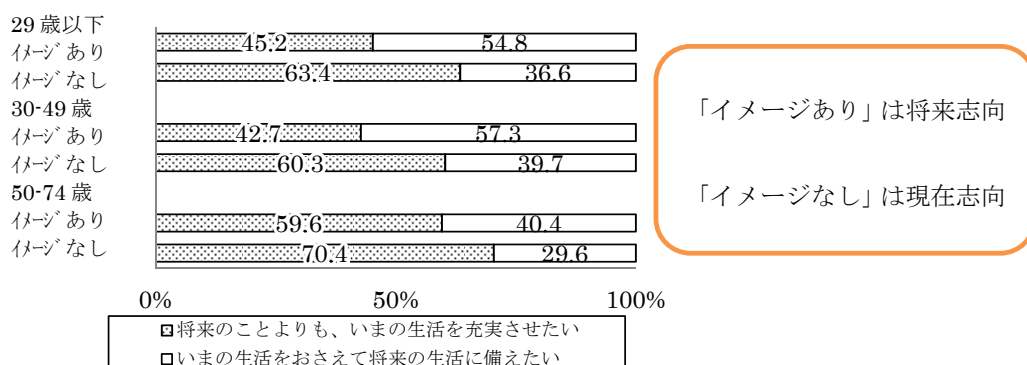
	F1.2 努力志向			
	サンプル数	より豊かな生活や高い地位を得るために精一杯努力したい	あくせくしないでのんびりやりたい	不明
全体	2156	28.8	71.1	0.0
将来のイメージあり・29歳以下	261	37.5	62.5	-
将来のイメージなし・29歳以下	142	29.6	69.7	0.7
将来のイメージあり・30-49歳	646	36.5	63.5	-
将来のイメージなし・30-49歳	242	26.4	73.6	-
将来のイメージあり・50-74歳	646	23.2	76.8	-
将来のイメージなし・50-74歳	203	13.8	86.2	-

【図表12 目指す豊かさ（将来イメージの有無別）】



		F1.5 目指す豊かさ			
		サンプル数	ゆとりのある生活をする ことに重きをおきたい	物質的な面で生活を豊かに することに重きをおきたい	不明
全体		2156	73.6	26.3	0.1
将来のイメージあり・29歳以下		261	65.1	34.9	-
将来のイメージなし・29歳以下		142	57.0	43.0	-
将来のイメージあり・30-49歳		646	70.0	29.6	0.5
将来のイメージなし・30-49歳		242	58.3	41.7	-
将来のイメージあり・50-74歳		646	87.9	12.1	-
将来のイメージなし・50-74歳		203	80.3	19.7	-

【図表13 時間的志向（現在／未来）（将来イメージの有無別）】



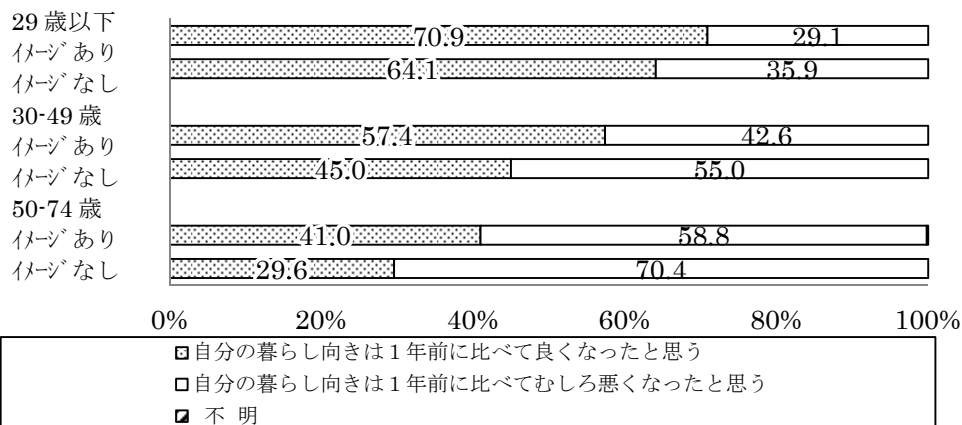
		F1.4 時間的志向（現在／将来）		
		サンプル数	将来のことよりも、いまの生活を充実させたい	いまの生活をおさえて将来の生活に備えたい
全体		2156	54.1	45.9
将来のイメージあり・29歳以下		261	45.2	54.8
将来のイメージなし・29歳以下		142	63.4	36.6
将来のイメージあり・30-49歳		646	42.7	57.3
将来のイメージなし・30-49歳		242	60.3	39.7
将来のイメージあり・50-74歳		646	59.6	40.4
将来のイメージなし・50-74歳		203	70.4	29.6

③生活変化認識・予測（図表14～図表17）

将来のイメージを持つ29歳以下261名の70.9%が自分の暮らし向きが1年前に比べ良くなり【図表14】、73.2%が今後1年間に今より良くなると【図表15】、明るく将来を予想

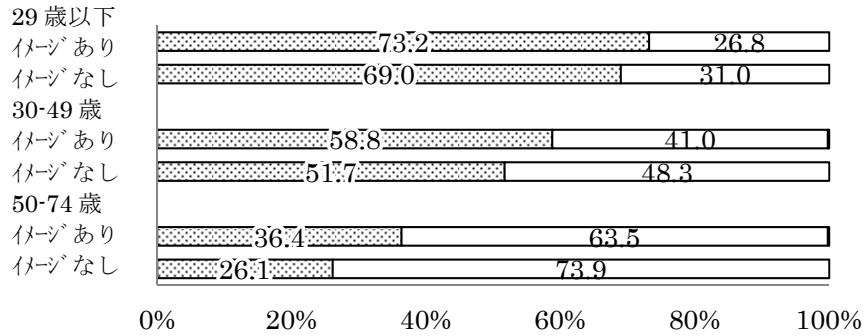
していることは期待が持てる。厳しい経済環境で国全体の景気に関しては、1年間で良くなる」と回答した人は32.6%しかいないにもかかわらず【図表16】、若い世代は自分達の暮らしは良くなる」と前向きに信じて努力している【図表13】。

【図表14 暮らし向き変化に対する意識（将来イメージの有無別）】



	F1.7 暮らし向き変化			
	サンプル数	自分の暮らし向きは1年前に比べて良くなったと思う (%)	自分の暮らし向きは1年前に比べてむしろ悪くなったと思う (%)	不明 (%)
全体	2156	50.5	49.5	0.0
将来のイメージあり・29歳以下	261	70.9	29.1	-
将来のイメージなし・29歳以下	142	64.1	35.9	-
将来のイメージあり・30-49歳	646	57.4	42.6	-
将来のイメージなし・30-49歳	242	45.0	55.0	-
将来のイメージあり・50-74歳	646	41.0	58.8	0.2
将来のイメージなし・50-74歳	203	29.6	70.4	-

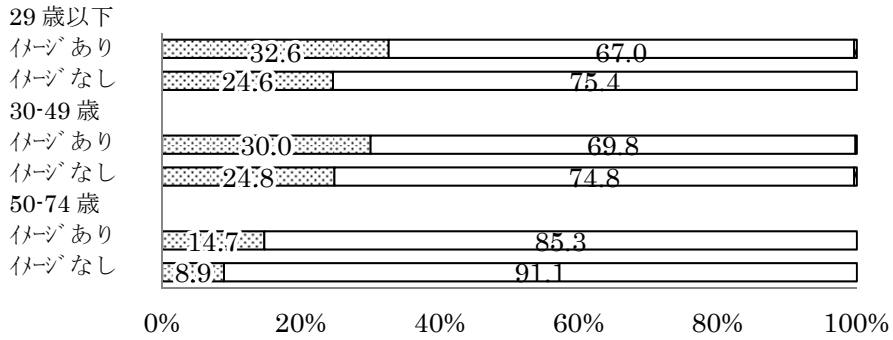
【図表15 暮らし向き展望（将来イメージの有無別）】



自分の暮らし向きは今後1年間に今よりも良くなると思う  
 自分の暮らし向きは今後1年間に今よりもむしろ悪くなると思う  
 不明

	F1.8 暮らし向き展望			
	サンプル数	自分の暮らし向きは今後1年間に今よりも良くなると思う	自分の暮らし向きは今後1年間に今よりもむしろ悪くなると思う	不明
全体	2156	50.5	49.4	0.1
将来のイメージあり・29歳以下	261	73.2	26.8	-
将来のイメージなし・29歳以下	142	69.0	31.0	-
将来のイメージあり・30-49歳	646	58.8	41.0	0.2
将来のイメージなし・30-49歳	242	51.7	48.3	-
将来のイメージあり・50-74歳	646	36.4	63.5	0.2
将来のイメージなし・50-74歳	203	26.1	73.9	-

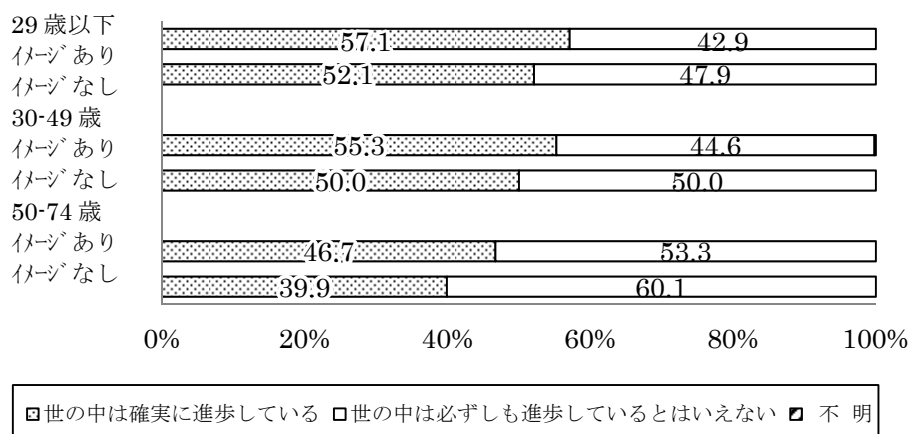
【図表16 景気展望（将来イメージの有無別）】



国全体の景気は今後1年間に今よりも良くなると思う  
 国全体の景気は今後1年間に今よりもむしろ悪くなると思う  
 不明

	F1.9 景気展望			
	サンプル数	国全体の景気は今後1年間に今よりも良くなると思う	国全体の景気は今後1年間に今よりもむしろ悪くなると思う	不明
全体	2156	22.7	77.1	0.1
将来のイメージあり・29歳以下	261	32.6	67.0	0.4
将来のイメージなし・29歳以下	142	24.6	75.4	-
将来のイメージあり・30-49歳	646	30.0	69.8	0.2
将来のイメージなし・30-49歳	242	24.8	74.8	0.4
将来のイメージあり・50-74歳	646	14.7	85.3	-
将来のイメージなし・50-74歳	203	8.9	91.1	-

【図表17 世の中の進歩に対する意識（将来イメージの有無別）】



	F1. 10 世の中の進歩			
	サンプル数	世の中は確実に進歩している	世の中は必ずしも進歩しているとはいえない	不明
全体	2156	50.5	49.4	0.0
将来のイメージあり・29歳以下	261	57.1	42.9	-
将来のイメージなし・29歳以下	142	52.1	47.9	-
将来のイメージあり・30-49歳	646	55.3	44.6	0.2
将来のイメージなし・30-49歳	242	50.0	50.0	-
将来のイメージあり・50-74歳	646	46.7	53.3	-
将来のイメージなし・50-74歳	203	39.9	60.1	-

以上の検証以外の調査結果からも、イメージのある人は、「自分のことより、家族や他の人のために尽くしたい」「いまの生活をおさえて将来の生活に備えたい」「心身ともに健康であることを第一と考えて暮らしたい」「ゆっくり時間をかけて食事ができる暮らしがしたい」などと意識の違いにつながっている。

また、【図表17】に示されるように、約半数が「世の中は確実に進歩している」と答えている。その進歩に自分を参画するツールが生活設計である。

生活設計主体の質の変化を動的にとらえることが重要である。この点に関して筆者の記述を示しておきたい。

—生活圏が狭く限られていたときは、生活の指針は、生活の知恵といわれる伝承された知識や慣習、集団の掟や長の指令、世間体など自分自身の外部にあった。もちろん経験を蓄積し、身をもって覚えることも多くあったが、体験した本人のみが習得しうる技であった。阿部謹也が「世間」と「社会」の違いとして説明したように、世間では個性的な個人は存在しがたい。世間では自分自身が内省して個性的な生活の指針を築くのではなく、世間の掟という外部の所与の生活指針を受け入れて生きてきた。

人間の生活を「生活主体」と「生活環境」に2分し、主体と環境の相互作用だにとらえれば、従来、生活環境とりわけ「生活資源」の「静的状況」を「量」として



数値化し表示されたものが多かった。「人（生活主体）」を欠いた生活指標は、個人の生活を「よりよく変革していく」道具になり得ない。そこで、人が総合的に生活設計をすることで、人が生活をとらえる目線がいかになら変わっていくか、いわば「生活主体」の「質」の「変化」に注目した。生活設計は、生活主体が生活選択をするための技であり「自分らしい生き方を」という目的をもつ方向性のある動きを支える手段である。

成功という目標の達成＝QOLの向上、目標達成の失敗＝QOLの下落という単純な図式ではなかった。もちろん目標にチャレンジし、工夫し、努力し、そこで得た成果として新たなステップを進む過程で人は成長する。目標を掲げること、成功し高い評価を自他ともに得ることが、生きる意欲につながることはいうまでもない。しかし、原ひろ子が危機管理で指摘するように「今まで想像したことがない状況に遭遇する」のが真の危機である（原ひろ子、p172）。目標を立て、その達成のために邁進している状態で他の大切なものを失う場合もある。例えば思いがけず身近な家族を失ったとき、人間は今まで「大事だと思っていたこと、ものが重要でなくなり、ほんのわずかな何かがとても大切になってきた。」（柳田、2001、p18）という体験をするという。想像していなかった喪失を乗り越える力を蓄えることが危機管理である。

自分らしさを確立するために重要であるのは、生活指標を「総合」「統合」する過程である。それぞれの人は生活の現場で、生活領域ごとに細分化・指標化された生活資源を、計画主体として自分なりの価値観で総合化し、重要性・優先順位を判断しつつ収斂させ決断し、行動する。さらに結果を評価主体として評価する。その過程で、個性的な生活様式が創造される。それが、生活主体の質の変容であり生活主体の形成となる（上村、2002、p241）。—

—2007年時点では、将来に向けて行動指針を作ること。ワーク・ライフ・バランス（仕事と個人や家庭生活のバランス）など、社会環境への積極的な働きかけや、生活環境の形成も生活設計ととらえられる。過去の経験をもとに将来と現在を相互に関連させ、家庭や地域、コミュニティなど身近な生活の関わりを軸に、自己決定し主体的に生活創造する方法である（上村 知恵蔵2007）。—

## V. 消費者教育・金融経済教育、キャリア教育と生活設計

「教育」は体系だった情報である。学校教育のみならず職場や地域などでの社会教育や体系だった生活に関する教育が活性化している。消費者教育では、地域連携協議会での議論が開始されたところもでていいる。ライフステージ別のマップが示されて、行政も都道府

県・市町村、事業者もNPOも学校も連携して、消費者教育・金融経済教育が展開されている。また、日本の高校や大学では、卒業後の進路指導としてキャリア教育が熱心に取り組まれている。しかし、消費者教育や金融教育と、キャリア教育を受ける生徒学生が一人の生活設計主体であることは、意識が弱い。それぞれ事業者や教員や教育の担い手が一方的な情報を提供することに終始する場面も多い。

2013年現代日本で最も注目されるのは、東日本大震災を経験したなかで、協同によるライフスタイルの創造に、生活設計を重ねようという動きがあることといえる。

地域の課題解決のための学び、アクティブラーニングが今注目されているが、そこでは、消費者教育・金融教育などと細かく分野に分かれた内容ではなく、地域の課題を自ら発見し、多様なステークホルダーと協同・協働しながら、生活をトータルに捉えたプロジェクト型の課題解決を行う取り組みが多い。細分化された教育に、生活設計教育という電流を流すしくみを考えてみたい。

## 1. 消費者教育と公正で持続可能な消費者市民社会

2012年日本の消費者教育に大きな動きがあった。最も目立った動きは「消費者教育の推進に関する法律」が施行され、そこに、【消費者市民社会の概念】が示されたことである。消費者市民社会とは「消費者が・・・自らの消費生活に関する行動が現在及び将来の世代にわたって内外の社会経済情勢及び地球環境に影響を及ぼし得るものであることを自覚して、公正かつ持続可能な社会の形成に積極的に参画する社会」(第2条)と定義される。消費者が積極的に社会形成へ参画することへの期待が明示され、持続可能な消費のための教育(Education for Sustainable Consumption)は日本の消費者教育の主流となり、消費者に対する社会的経済状況への影響を認識し、自覚的な消費行動をするように求める声は高くなっている。消費者教育推進法は、持続可能な社会をめざし、将来世代への影響を考慮して消費生活を行うことを求め、消費者庁のホームページにある消費者教育ポータルサイトなど体系イメージマップには、生活の管理と契約の領域に生活設計がある。

さらに消費者教育における生活設計としては、大学等及び社会教育における消費者教育の指針(消費者教育推進委員会2011年3月30日)において消費者教育の3つの目的の第1として「消費者の権利を実現し、消費生活の安定と向上を図るため、消費に関する基礎的・基本的な知識及び技能を習得し、これらを活用して消費者被害等の危機を自ら回避する能力、将来を見通した生活設計を行う能力、及び、課題を解決する実践的な問題解決能力を育む」と将来を見通した生活設計が大きく取り上げられた点は注目される。指針では、消費者は生まれてから死ぬまで消費者であり続けるとして各ライフステージに特有の課題を解決するため生涯学習として学ぶ体制を、学校、地域、家庭、職域その他との連携で整える方向が出された。

農業体験など、地域の農業者と連携した生産体験は積極的な食に関する消費者教育とされており効果をあげている。食育、環境教育、消費者教育と縦割りにせず、地産地消など

地域に密着した体験型の学習への期待が集まっている。

## 2. 金融経済教育における生活設計

金融・経済環境が激変する時代、特に2012年は、世界規模で金融経済教育の大きな節目でもあった。OECD金融教育に関する国際ネットワーク（INFE（International Network on Financial Education））から出された「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則（2012年6月）」報告書では、金融リテラシーが「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面での個人の良い暮らし（well-being）を達成するために必要な金融に関する意識、知識、技術、態度及び行動の総体」として示された。2012年6月開催G20ロスカボス・サミット宣言では、「我々は、金融教育のための国家戦略に関するOECD/INFEハイレベル原則を承認し、OECD及び世界銀行に対し、金融包摂に関するグローバル・パートナーシップ（GPMI）と協力して、金融教育を推進するための更なるツールを提供し、次回サミットに進捗報告書を提出するよう求める」としている。アメリカでは、「金融ケイパビリティに関する大統領諮問委員会」が、「金融ケイパビリティのあるコミュニティの創出（2012年3月）」と題する文書を発出し、州・市町村等の自治体や地域社会のリーダーに対して、金融経済教育の推進を求めている。関連して習慣・知識・判断力をしっかり持って生活する力（生活スキルとしての金融リテラシーあるいは金融ケイパビリティ）の向上に関する活動は世界規模で活性化している。

OECDの国家戦略は全ての国民が金融リテラシーを身につけることを目標とすべきであり、また金融教育は、個人ないしコミュニティに対し、その生涯の中の「教えるのに適した瞬間」（teachable moments - CPFC survey）に行われることが望ましいとする。そうした時期とは、人々が長期的な計画を立てる時期、（金融面での）重要な意思決定（結婚、妊娠、就職、離婚、退職、失業など）をする必要がある時、もしくはそうした意思決定をしようとしている時、または、人々が学習効果を上げやすい環境（学校、生涯学習大学や職場など）にいる時とされる。

金融に関する日本の生活設計教育の中心の一つである金融広報中央委員会は、1952年に貯蓄増強中央委員会として発足して以来、事業者と生活者の双方への中立的立場から情報提供を行ってきた。金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査（平成24年（2012年）」によれば、金融資産非保有世帯比率（2人以上世帯）は26%となっている。ほとんどの世帯が金融資産を保有した時代から、4分の1の世帯が資産を保有しない時代になった。

「金融経済教育推進会議」は、金融庁金融研究センターに設置された「金融経済教育研究会」が2013年4月に取りまとめ、公表した「金融経済教育研究会報告書」を踏まえて、同報告書の方針を推進するにあたり検討課題として示された諸課題への取組みについて審議することを目的として、金融広報中央委員会が設置した。最低限習得すべき金融リテラシー（4分野・15項目）を提言した。生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテ

ラシーは (a) 家計管理、(b) 生活設計、(c) 金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択、(d) 外部の知見の適切な活用 4 分野・15 項目となる。「生活設計」の内容は「ライフプランの明確化およびライフプランを踏まえた資金の確保の必要性の理解（報告書：項目 2 に対応）」となっている。ここでも、自らの支出行為が社会にどのような影響を与え、社会にどのように貢献できるかを考え、自分の価値観に基づき、ライフプランや生活設計を考えることができるという生活選択の結果を評価する主体となることが求められている。

計画をたて社会に参加しよりよい持続可能な社会を形成しようとする基盤をつくる生活設計教育が工夫次第では実現できるタイミングといえる。

## おわりに ライフステージに応じた生活設計力の形成

日本の生活設計教育は生活文化ともいえる家計管理の長い歴史をもつ。

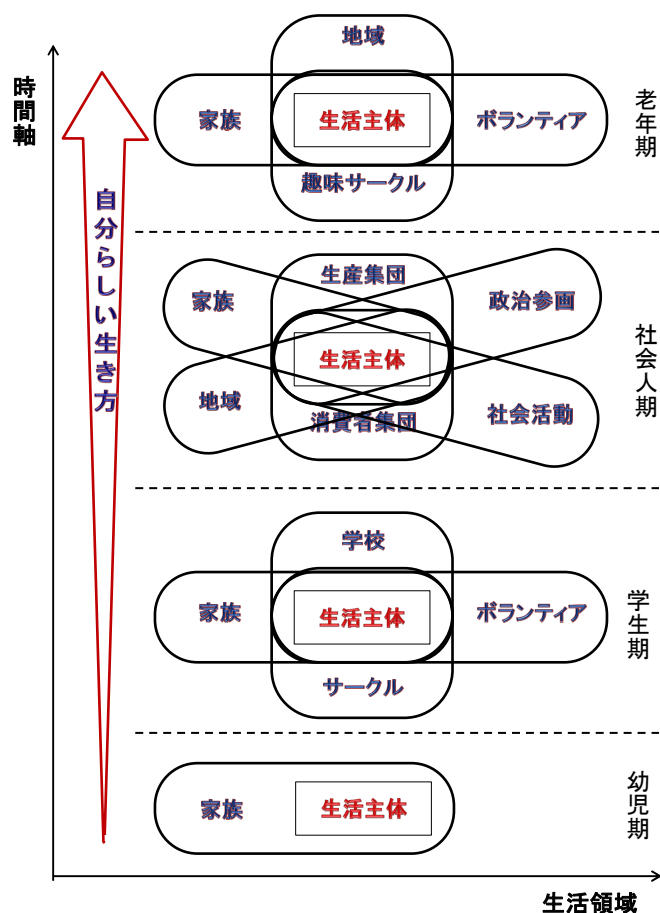
今回の 18 歳から 74 歳までの対象に生活設計の意欲・姿勢を探った調査からは、将来展望力をもつ若年層が、国内外の厳しい経済環境でも、自分の暮らし向きが今年よりも次の 1 年が良くなると予測し努力していることが示された。また彼らは、世の中は進歩していると前向きに評価しようとしていた。

生活設計は、将来に向けて行動指針を作ること。家庭や地域、コミュニティなど身近な生活の関わりを軸に、過去の経験をもとに将来と現在を相互に関連させ、優先順位を決め自己決定し主体的に生活創造するツールであり、競争的ではなく、アイデンティティを形成する生活主体形成の方法である。持続可能な社会を形成するために、将来を展望し、社会に参画し、自分の可能性を引きだそうとする内発的な生活設計の力を支えるライフステージに応じた教育の必要性は高くなっている。学校、地域、家庭、職域その他との連携により、生活設計力の形成を支援していく体制を整えていくことが重要である。

将来を展望できない層の多さは解決すべき課題である。社会への信頼、身近な人への信頼、自分自身への信頼を培うことは簡単ではない。信頼は、依存ではなく、自立した人の相互依存のなかから生まれてくる。将来生活をイメージする力「将来展望力」が自立の第 1 歩である。特に地域での身近な人と共に協力した体験が求められる。

家庭科などで行われてきた家計管理能力の再評価を行い、将来展望の意欲を持つことができない特に「脆弱な」人々、特に金銭でもその他でも生活の問題の相談に乗ってくれる人が身近にいない層に対するサポートに重点的に配慮すべきと考える。安定をした収入を得る仕事の主体となることが困難な時代に重要であるのは、キャリア教育の視点を生活設計の柱とすることである。お客様としての消費者や、ブラック企業の正規社員になるのではなく、生産にも関わる生産消費者、生活者の生活設計である。

【図表18 ライフステージに応じた生活主体の形成】



人生山あり谷あり、経験のなかには、思い出すと元気がでる成功のプラス情報もあれば、忘れてしまいたい失敗や喪失のマイナス情報もある。プラスの記憶には、経済的な成功や、外部からの賞賛がなくとも、共感できる人からの評価があれば失敗も前向きな経験情報となる。まとめに、【図表18】に、参加型の学びで、生活主体が形成される流れを示した。家族・コミュニティの未来に自分が関与するという共助の姿勢の有無がカギとなる。

グローバル社会の課題がローカルな場で問題になる。ローカルな場で生活主体を形成する学びが生活設計のアクティブラーニングである。

ローカルな場で顔がみえる関係をつくり問題解決をしていく生活設計教育の機会を増やし、地に足をつけて社会参画し社会を変えていく意欲をもった生活者を増やすことを提言したい。

【引用文献】

上村協子 2004 『相続にみる女性と財産—家計資産の共同性とジェンダー—』 科学研究

- 費補助金基盤研究（C）（2）研究成果報告書 研究課題番号 14594019
- 2002「総合的生活設計と生活主体」（社）日本家政学会 家庭経済学部会  
編 『多様化するライフスタイルと家計—生活指標研究—』 建帛社
- 1997『J I L I F O R U M特集：生活設計・再考』 No.7（財）生命保険  
文化センター
- 御船美智子 1998「生活設計の複合性と相対化—生活主体形成への展開」（財）生命保  
険文化センター 『J I L I F O R U M特集：生活設計理論の再構築に  
向けて』 No.8
- 2002「生活設計概念と生活設計指標」（社）日本家政学会 家庭経済学部  
会 編 『多様化するライフスタイルと家計—生活指標研究—』 建帛社
- 宮本みち子 2010「生活経営がとらえる現代生活の枠組み」（社）日本家政学会 生活  
経営学部会 編『暮らしをつくりかえる生活経営力』 朝倉書店
- 柳田邦男 2001「犠牲への手紙」文春文庫

#### 【参考文献】

- 上村協子 2013「生活創造時代の消費者教育」明治安田生活福祉研究所生活福祉研究  
通巻 85 号
- 野口悠紀雄、上村協子、鬼頭由美子（1989）「相続による世代間資産移転の構造—首都  
圏における実態調査結果」『季刊社会保障研究』  
秋号
- 天野正子 2012 『現代「生活者」論』 有志舎
- 金子・松岡・下河辺 1998『ボランタリー経済の誕生—自発する経済とコミュニティ』  
実業之日本社
- 宮本みち子 2000「自立と共同がコンセプトとなる時代を考える」（社）日本家政学会  
生活経営学部会編『福祉環境と生活経営—福祉ミックス時代の自立と共同  
—』 朝倉書店
- 松村祥子 2010「暮らしをつくりかえる」（社）日本家政学会 生活経営学部会 編『暮  
らしをつくりかえる生活経営力』 朝倉書店
- 藤田由紀子 2001「リスクと生活設計」御船美智子・上村協子『現代社会の生活経営』  
光生館
- 広井良典 2009『コミュニティを問いなおす—つながり・都市・日本社会の未来』ち  
くま新書 筑摩書房

注(1) 本調査は2012年11月に株式会社リサーチ・アンド・ディベロプメント（R&D）が実施したもので、「生  
活設計に関する調査」（2012年）は本調査のオプション調査として実施されてもの。